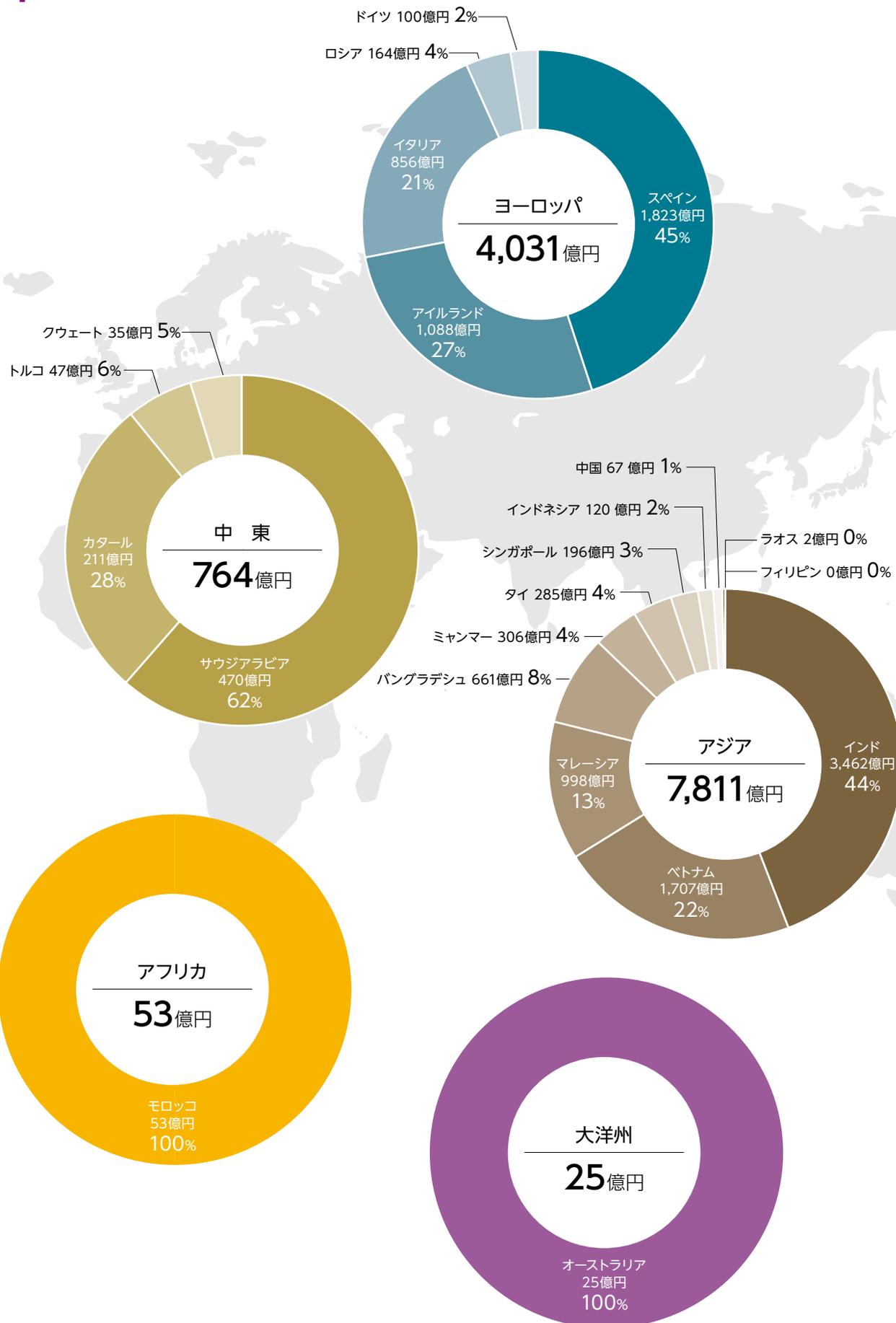


3. 2019年度の業務実績事例

1. 地域別の業務実績概況	50
2. 地域別の業務実績事例	52
3. 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例	62
4. 環境関連の業務実績事例	66
5. 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携	68

1. 地域別の業務実績概況

■ 国・地域別出融資承諾額 2019年度

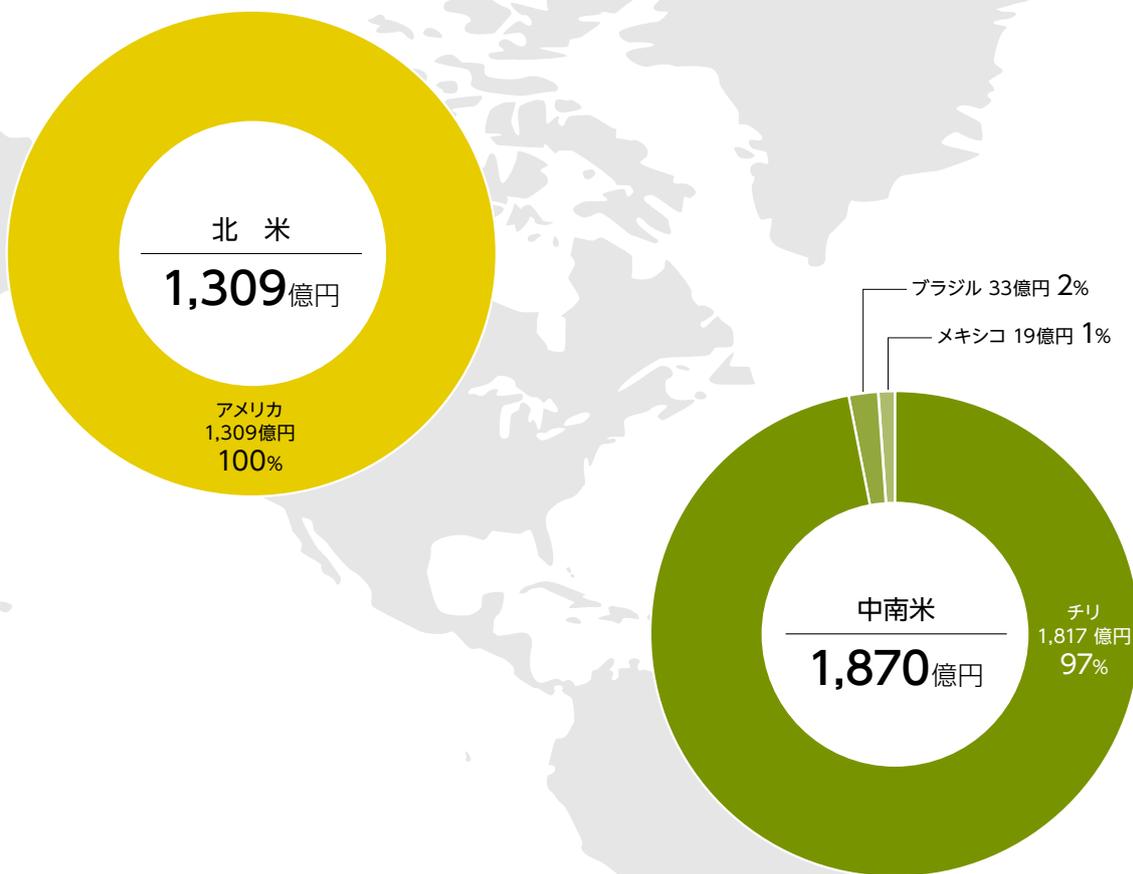


2019年度の業務実績事例

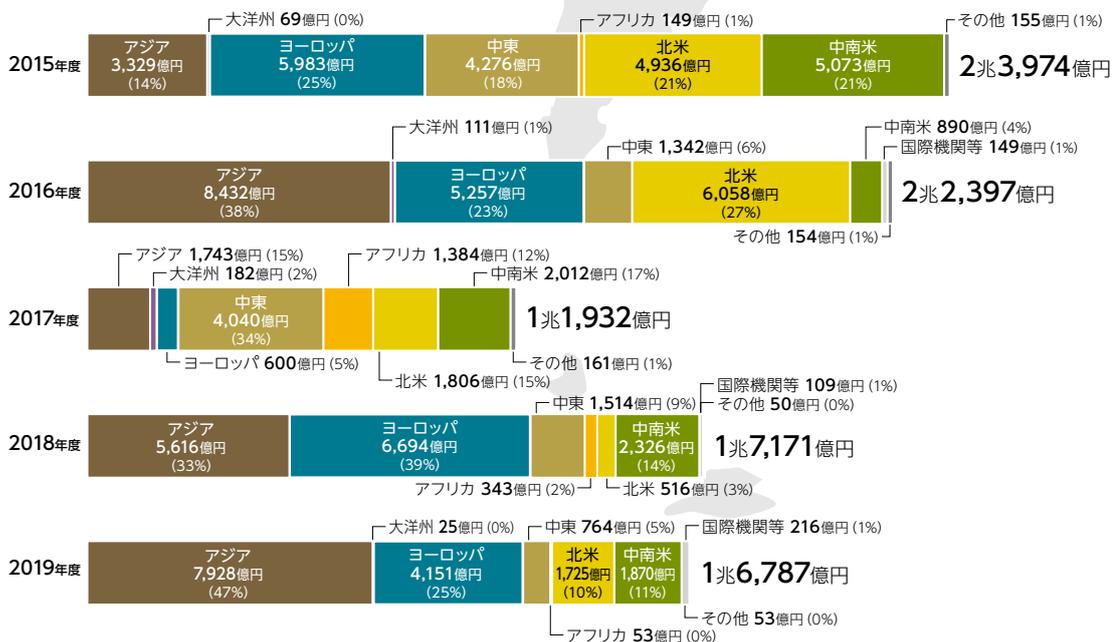
3

1

地域別の業務実績概況



地域別出融資・保証承諾状況の5年間の推移



2. 地域別の業務実績事例

アジア



中国

樹脂コンパウンドの製造・販売事業に対する人民元建て融資

日本の化学メーカーの海外事業展開を現地通貨建てファイナンスにより支援

JBICは、旭化成(株)の中国法人旭化成塑料(常熟)有限公司(APCS)との間で、人民元建てによる貸付契約を締結しました。本件は、APCSが中国江蘇省常熟市で行う、自動車部品等に用いられる樹脂コンパウンド^(注1)の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、新設工場の設備投資に充てられます。

電動化の進展や環境規制の強化に伴い、航続距離の向上やCO₂削減に貢献する車体軽量化を目的として、自動車部品における樹脂需要が高まることが見込まれています。

旭化成は、中国を含むアジア・欧州・米州地域で樹脂コンパウンドの製造・販売拠点を有しています。このたび、常熟市に工場を新設し、中国市場における顧客ニーズに応える安定供給体制の拡充やシェアの維持・拡大を目指しています。本融資は、こうした旭化成の海外事業展開を人民元建て融資により支援するものです。



バングラデシュ

バングラデシュ国営化学公社に対するバイヤーズ・クレジット

日本企業による肥料プラント関連設備の輸出を支援

JBICは、バングラデシュ国営化学公社Bangladesh Chemical Industries Corporation(BCIC)との間で、バイヤーズ・クレジット^(注2)の貸付契約を締結しました。本件は、BCICがバングラデシュ北東部のダッカ管区ナルシンディ県ゴラサル地区の既設肥料工場敷地内において肥料プラントを新設するにあたり、三菱重工業(株)よりプラント設備一式を購入するための資金を融資するものです。

バングラデシュは、主要産業の1つが農業で、旺盛な肥料需要があります。本件は、同国で最大規模の肥料プラント関連設備の輸出を支援するものであり、農業セクターにおいて重要なアンモニア・尿素の国内生産量増加に大きく寄与することが期待されます。



タイ

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件^(注3)

Gulf PD天然ガス焚複合火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス

IPPプロジェクトへの日本企業による参画を支援

JBICは、三井物産(株)が出資するタイ法人Gulf PD Company Limited(GPD)との間で、同国Gulf PD天然ガス焚複合火力発電プロジェクトを対象として、プロジェクトファイナンス^(注4)による貸付契約を締結しました。

本件は、GPDが、タイ東部ラヨーン県ロジャナ工業団地において、発電容量2,500MWの天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営し、タイ国営電力公社に対して25年間にわたって売電するものです。

タイの電源開発計画では、同国の電力需要は2037年まで年平均約3.1%で増加する見通しであり、本プロジェクトは主要なベースロード電源として同計画に位置付けられています。タイに進出している日系企業に対する電力の安定供給の観点でも有意義なプロジェクトであり、タイのインフラ基盤整備に寄与するとともに、日本企業の海外における経済活動にも幅広く貢献するものです。



(注1) 製品の用途に応じて、合成樹脂にガラス繊維や難燃剤などの添加剤を配合した化合物のこと。

(注2) 外国の輸入者が日本企業から機械設備等を輸入するための資金を、JBICより外国の輸入者に直接融資する形態のこと。

(注3) 2018年7月に創設した「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」は、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援することを目的としたもの。なお、2020年1月に「成長投資ファシリティ(質高インフラ環境成長ウインドウ)」(P83参照)として発展的に改編されました。

(注4) プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュフローに限定する融資スキーム。



シンガポール

「海外展開支援出資ファシリティ」案件

シンガポール法人AGP International Holdings Pte. Ltd.に対する出資

日本企業の海外事業展開を出資により支援

JBICは、大阪ガス(株)^(注5)と共同でシンガポール法人AGP International Holdings Pte. Ltd. (AGP)に出資するための株主間契約を締結しました。

AGPは、エンジニアリング事業会社として、石油化学プラント、鉱業分野、電力分野、LNG分野等のモジュール製作事業をグローバルに展開してきました。また、2015年より、インドを中心とした中・小型のLNG受入基地事業や、同国における都市ガス事業に出資参画し、LNG中・下流関連事業を新たに展開しています。

大阪ガスは、AGPへの出資を通じて、東南アジアをはじめとしたLNG振興国において、新規LNG受入基地事業および都市ガス事業へ参画するとともに、AGPとの協業を促進させることで、今後のさらなる海外事業拡大の足掛かりとすることを目指しています。JBICによる出資は、こうした大阪ガスの海外事業展開を支援し、アジアのLNG市場の拡大に寄与するものです。



インドネシア

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

日本企業が実施するアクリル酸等の製造・販売事業に対する融資

日本の化学産業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)日本触媒のインドネシア法人PT. NIPPON SHOKUBAI INDONESIA (NSI)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、NSIがインドネシア・ジャワ島西部にあるバンテン州チレゴンにおいて行うアクリル酸等の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、生産能力の増強および既存設備の効率化に充てられるものです。

アクリル酸は、主に紙おむつや生理用品等に用いられる高吸水性樹脂(SAP)や、粘接着剤や塗料等に用いられるアクリル酸エステル(AES)の原料として利用されています。アジア地域では、アクリル酸、AESおよびSAPの需要拡大が期待されています。日本触媒は、アクリル酸の生産能力の増強とともに、アクリル酸の製造過程で発生する排熱を利用し、工場内でのエネルギー使用の効率化を行います。

本融資は、こうした日本触媒の海外事業展開を支援するとともに、排熱の有効活用や設備改修によるエネルギー使用の効率化を通じて、地球環境保全にも貢献するものです。



インド

「成長投資ファシリティ」案件

日本製鉄(株)によるインド法人Essar Steel India Limitedの買収資金を融資

鉄鋼業界における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、日本製鉄がルクセンブルグ法人ArcelorMittal S.A. (AM)と共同でインド法人Essar Steel India Limited (エッサール)^(注6)を買収するために必要な資金の一部を対象に、融資契約を締結しました。

インドの鉄鋼市場は、経済成長と人口増による着実な成長が見込まれており、鉄鋼製品の自国内生産も進んでいます。エッサール改めArcelorMittal Nippon Steel India Limited (AM/NS India)は、鉄鋼需要の多いインド西部に銑鋼一貫製鉄所^(注7)を保有するインド第4位の製鉄会社です。日本製鉄は、AMとともにAM/NS Indiaの事業再生・拡大に取り組み、インド鉄鋼業界の一員として、拡大するインドの鉄鋼需要を中長期的に取り込むことを目指しています。

本融資は、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



(出所：AM/NS India)

(注5) 大阪ガスは、同社子会社を通じて投資を行う。

(注6) 2019年12月16日の本買収完了後、エッサールはArcelorMittal Nippon Steel India Limitedへと社名を変更済。

(注7) 鉄鉱石から銑鉄をつくる製鉄から製鋼、圧延、加工までを一貫して行うことのできる製鉄所。

アジア



マレーシア

RAPID製油所・石油化学コンプレックス事業向けバイヤーズ・クレジット

日本企業によるマレーシアへの輸出をプロジェクトファイナンスにより支援

JBICは、マレーシア法人Pengerang Refining Company Sdn. Bhd. (PRC)との間で、プロジェクトファイナンス・ベースのバイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。

本プロジェクトは、マレーシア国営石油会社ペトロナスおよびサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコが間接出資するPRC等が、マレーシアジョホール州南東部Pengerang地区にて、石油精製能力日量30万バレルの製油所とエチレン、プロピレン等の石油化学プラントから成る同国最大の複合コンプレックス(RAPID)を建設・操業するものです。本融資は、PRCが東洋エンジニアリング(株)からスチーム・クラッカー・コンプレックス^(注1)を購入するための資金に充てられます。

本件は、マレーシアの石油精製・石油化学分野における日本企業のビジネス機会の創出に貢献するとともに、マレーシアおよびサウジアラビアそれぞれの政府が進める経済、産業政策にも沿うものです。



ミャンマー

「成長投資ファシリティ」案件

日本企業が実施する複合不動産の開発・運営事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、鹿島建設(株)が(株)海外交通・都市開発事業支援機構と共に、出資するシンガポール法人Kajima Myanmar Holding Pte. Ltd. (KMH)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、KMHのミャンマー法人Kajima Yankin PPP Co., Ltd.が、ヤンゴン市内ヤンキン地区において開発中の、ホテル、長期滞在用ホテル、オフィスおよび商業施設で構成される複合不動産の開発・運営事業に必要な資金を融資するものです。

鹿島建設は、「開発事業の収益力強化」を戦略の一つの柱としており、海外でも各市場の特性に合わせた開発事業の展開を推進しています。本件は、日本企業の有する技術・ノウハウを活かした海外におけるインフラ事業展開を支援するものです。また、本件では、日本の最新ビルで用いられているビルエネルギー管理システム(BEMS)を導入するなど、効率的なエネルギー使用を通じた地球環境保全にも貢献します。



アジア地域

「海外展開支援出資ファシリティ」案件

ASEAN諸国等のマイクロファイナンス機関向け投融資を行うファンドに追加出資

日本企業の国際競争力の向上とともに女性の社会進出を支援

JBICは、BlueOrchard Finance Ltdが組成・運営し、ASEAN諸国等のマイクロファイナンス^(注2)機関(MFIs)向け投融資を行うJapan ASEAN Women Empowerment Fundに関する追加出資契約を締結しました。本ファンドは、ASEAN諸国等における女性の起業支援を目的として2016年に運用を開始し、7カ国計30のMFIsを通じて約29万の女性中小零細事業者を支援してきました。JBICは、2016年9月、住友生命保険(相)や国内の機関投資家と共に出資契約を締結しており、今般追加出資を行います。

住友生命は、マイクロファイナンス等の分野に関心を有していることに加え、ESG投融資を積極的に推進しており、本ファンドへの出資を通じて関連する知見・情報の獲得も目指しています。

JBICは、女性の社会進出に貢献することを目的とする「The G7 2X Challenge: Financing for Women」に参加しており^(注3)、本件は、このイニシアティブにも沿うものです。



(注1) スチーム・クラッカー・コンプレックスとは、ナフサからエチレン等を生産する設備。

(注2) 低所得層を対象に行われる小規模金融のこと。

(注3) 2018年6月9日、G7シャルボワ・サミット(カナダ)において、G7の開発金融機関により提唱されたイニシアティブ。開発金融機関が、民間資金も動員しながら、女性の社会進出推進に貢献する事業、企業、ファンド等に資金提供をすることを促すもの。

大洋州



オーストラリア

アブラ鉛鉱山開発事業に対する融資

日本企業による長期、安定的な鉛精鉱の確保を支援

JBICは、東邦亜鉛(株)との間で、西オーストラリア州に位置するアブラ鉛鉱山の開発を対象とした貸付契約に調印しました。本件は、東邦亜鉛のオーストラリア法人であるCBH Resources Limitedが、オーストラリア法人Abra Mining Pty Limited(AMPL)への出資を通じて、アブラ鉛鉱山を開発するために必要な長期資金を融資するものです。

東邦亜鉛は、本鉱山で生産される鉛精鉱等のうち、AMPLへの出資比率(40%)相当を引き取り、日本の製錬所等へ供給する予定です。

鉛は、電気自動車を含む自動車用バッテリーに必須であるなど、日本にとって必要不可欠な金属資源です。日本は鉛精鉱の全量を海外からの輸入に依存しているため、長期安定的な鉛資源の確保は重要な課題です。本件は、日本企業が権益を有する海外の鉛鉱山の開発および長期安定的な鉛精鉱の確保を支援するものです。



ヨーロッパ



ロシア

ロシア開発対外経済銀行向け輸出クレジットラインに基づく個別貸付契約を締結

日本企業によるロシア向け温室野菜栽培施設関連機器輸出を支援

JBICは、ロシアの政府系金融機関であるロシア開発対外経済銀行(State Development Corporation VEB.RF: VEB)との間で、2019年6月に設定した輸出クレジットライン^(注1)に基づく個別貸付契約を締結しました。

本件は、ロシア法人Sayuri LLCがロシア・サハ共和国ヤクーツク市にて実施する温室野菜栽培事業について、温室栽培施設の建設のための機器を北海道総合商事(株)から購入するための資金を、VEBを通じて融資するものです。

ロシアでは、日本と地理的に近い極東地域を中心に、国民生活水準の向上に資する医療、都市インフラ等の分野を中心に多くのビジネス機会が見込まれており、日本企業は自社製品の輸出先として関心を寄せています。本融資は、日本企業による温室野菜栽培施設に関連する機器の輸出を支援するものであり、ロシアの農業分野における日本企業のビジネス機会の創出に貢献するものです。



イタリア

CKホールディングス(株)によるイタリア法人Magnetit Marelli S.P.A.の買収資金を融資

自動車部品業界における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、CKホールディングス(株)^(注2)(CKHD)によるイタリア法人Magnetit Marelli S.p.A.(MM)の買収に必要な資金の貸付に関し、関連諸契約を締結しました。

CKHDは、自動車のサーマル製品や排気システム等を生産する総合自動車部品メーカーであるカルソニックカンセイ(株)(CK)^(注3)を傘下に有する持株会社です。MMは自動車部品メーカーであり、特に自動運転に関して高い技術を有しています。CKは本件買収を通して、MMの技術並びにMMが欧州に持つ製造拠点および顧客の獲得を行うことで、CASE^(注4)対応を中心とした自動車部品業界の再編に対応し、世界有数のグローバルサプライヤーとしてさらなる成長を目指しています。

本融資は、CKのこうした海外事業展開を支援するものであり、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



ドイツ

レンゴー(株)によるドイツ法人の株式取得資金に対する融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、レンゴー(株)との間で、レンゴーの連結子会社である香港法人Tri-Wall Limited(TW)によるドイツ法人TRICOR Packaging & Logistics AG(TR)およびGutmann Anlagentechnik GmbH(GM)買収に必要な資金の一部に関する貸付契約を締結しました。

TRは、ヨーロッパで3位、ドイツで2位のシェアを占める重量物包装メーカーです。また、GMは高い技術開発力を持つ製造機械メーカーです。重包装事業にとって、自動車産業は重要な顧客グループであり、同産業が盛んなドイツは重要な市場です。レンゴーは本買収を通じ、TRが有する梱包材に係る製品技術やドイツ国内の営業基盤等を獲得し、重包装事業の中核会社であるTWの既存の営業基盤と併せて活用することで、ヨーロッパ全体での事業拡大を目指しています。

JBICは、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援していきます。



「成長投資ファシリティ」案件

(注1) 輸出金融の一形態であり、日本からの設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの。

(注2) 2019年5月2日の本件買収の完了に伴い、同日付でCKHDはマニエッティ・マレリCKホールディングス株式会社に商号変更。その後、2020年4月1日付でマレリホールディングス株式会社に商号変更。

(注3) 2019年10月1日付でマレリ(株)に商号変更。

(注4) 接続性(Connected)、自動運転(Autonomous)、共有(Shared)および電動化(Electric)の頭文字。



アイルランド

航空機リース会社SMBC Aviation Capital Limitedに対する融資

日本の航空機リース産業の海外事業展開を支援

JBICは、三井住友ファイナンス&リース(株)および(株)三井住友銀行が出資するアイルランド法人SMBC Aviation Capital Limited(SMBCAC)との間で、貸付契約を締結しました。本融資は、SMBCACが、2024年3月までに調達予定の航空機を購入するために必要な資金に充てられるものです。

SMBCACは、2019年10月時点において世界第5位の保有・管理機体数を有する航空機リース会社です。SMBCACは、保有・管理機体数のさらなる拡大を通じて、同社の航空機リース業界における競争優位性を確保し、今後の航空機需要を取り込むことを目指しています。本融資は、このようなSMBCACの取り組みを金融面から支援するものです。



欧州復興開発銀行と業務協力のための覚書を締結

地球環境保全およびイノベーション促進等に関する協力の強化

JBICは、欧州復興開発銀行(European Bank for Reconstruction and Development: EBRD)との間で、地球環境保全およびイノベーション促進を含む両機関の協力強化に向けた覚書を締結しました。

JBICは、2018年7月に創設した「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」等に基づき、環境分野への取り組みを強化しています。EBRDも、環境分野に関連した投融資であるGreen Investmentを2020年に承諾額の40%にすることを目標とし、中東欧、中央アジアおよび北アフリカ地域等において、数多くの実績を有しています。JBICは、本覚書の締結により、こうした地域での地球環境保全に向けた協調融資等の追求を一層強化していきます。

JBICは、日本の公的機関として、国際金融機関とも緊密に連携し、日本企業の事業機会創出およびビジネス促進を金融面から支援していきます。

中東



トルコ

トルコにおける自動車専用ターミナル運営事業に対する融資 物流インフラ事業の海外展開を支援

JBICは、日本郵船(株)がトルコの有力企業グループの1つであるOYAK傘下企業と共に
出資するトルコ法人OYAK NYK Ro-Ro Liman Isletmeleri A.S.(OYAK NYK Ro-Ro
Port)との間で、貸付契約を締結しました。本融資は、OYAK NYK Ro-Ro Portが行う、コ
ジャエリ県キョルフェズ区における自動車専用ターミナルの建設・運営事業に必要な資金
に充てられます。

日本郵船は、自動車の海上輸送部門において、船舶輸送のみならず世界各国でターミナル
運営事業に取り組んでいます。トルコは、自動車の製造・輸出拠点として世界的に注目さ
れており、今後も同国における自動車生産は堅調に増加する見込みです。本件は、需要が
高まる自動車専用ターミナルの建設・運営事業を支援するものであり、日本郵船の船舶輸
送事業との連携を活かした同社の海外事業展開に寄与するものです。



カタール

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

Facility D天然ガス火力発電・淡水化事業に対するプロジェクトファイナンス 日本企業による海外IWPP事業を支援

JBICは、カタール法人Umm Al Houl Power(UHP)との間で、Facility D天然ガス火
力発電・淡水化事業の増設プロジェクトを対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付
契約を締結しました。

三菱商事(株)および(株)JERAが、カタール石油公社、カタール発電造水会社およびカ
タール財団と共に設立したUHPは、カタールの首都ドーハ南方に天然ガス焼き複合火力発
電・淡水化プラントを保有しています。本件は、淡水化プラントを増設のうえ、既設プラント
と一体として運営し、完工後25年間にわたりカタール電力・水公社に売水するものです。

カタールでは、経済発展等を背景に、水需要が増加傾向にあります。本プロジェクトでは
日本企業の逆浸透膜方式の淡水化設備が採用される予定です。日本企業が有する環境技
術を活用しつつ、同国の主要な水供給源として重要な役割を果たすことが期待されます。



アラブ首長国連邦(UAE)

ドバイ法人Dar Alhai Trading FZE向け輸出クレジットライン設定 日本企業による建設機械等の輸出を支援

JBICは、UAEドバイ首長国法人Dar Alhai Trading FZE(DAHT)との間で、輸出ク
レジットライン設定のための貸付契約を締結しました。本件は、DAHTが、日本企業より建設
機械等を購入するために必要な資金を融資するものです。

DAHTは、自動車・建設機械等の輸入・販売・リース事業等を行う民間企業です。DAHT
は、日本の建設機械等の購入実績があり、今後も購入を継続する意向を有しています。本
件は、JBICがDAHTに対しクレジットラインを設定し、日本企業によるDAHT向け建設機
械等の販売を継続的に支援するものです。なお、本件はJBICにとってドバイ首長国の民間
企業に対する初めての融資となりました。



■ アフリカ



モロッコ

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件 「JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ (FAITH3)」案件

タザ陸上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス

日本企業によるアフリカの再生可能エネルギー発電事業への参画を支援

JBICは、三井物産(株)がフランス法人EDF Renouvelablesとともに設立したモロッコ法人Parc Eolien de Taza SA(PETS)との間で、モロッコのタザ陸上風力発電事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、PETSがモロッコ北部のタザ州において、陸上風力発電所を建設・所有・運営し、完工後20年にわたり、モロッコ電力・水公社に売電するものです。本件は、JBICとして初のモロッコ向け再生可能エネルギー発電事業案件です。

モロッコでは、発電容量に占める再生可能エネルギー比率を2030年までに52%とする目標を掲げており、本件は、こうした同国政府の電力政策にも沿うものです。また、日本企業にとって事業経験の少ないアフリカでの再生可能エネルギー事業を支援することを通じ、同分野における日本企業の国際競争力の維持・向上にも資するものです。



アフリカ地域

「JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ (FAITH3)」案件

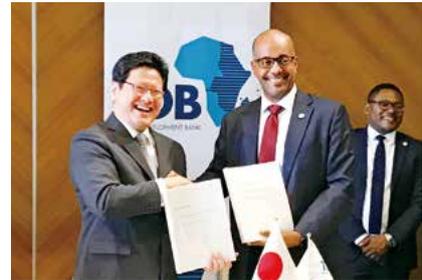
アフリカの地域開発金融機関に輸出クレジットラインを設定

日本企業による機械・設備等の輸出を支援

JBICは、東部南部アフリカ貿易開発銀行(Eastern and Southern African Trade and Development Bank: TDB)との間で、輸出クレジットライン設定のための一般協定書を締結しました。本件は、サブサハラ・アフリカ地域を中心とする22カ国の事業者が、日本企業および日系海外法人から機械・設備等を輸入するための資金を、TDBを通じて融資するものです。

また、アフリカ輸出入銀行(The African Export-Import Bank: Afrexim)との間でも、輸出クレジットライン設定のための一般協定書を締結しました。アフリカ地域のAfrexim加盟国(51カ国)の事業者が、日本企業および日系海外法人から機械・設備等を輸入するための資金を、Afreximを通じて融資するものです。

アフリカ地域では、経済開発に必要な機械・設備等の需要が一層増大すると見込まれています。JBICは、日本とアフリカ地域間の一層の経済関係強化に向けて、これらのクレジットラインを通じて、同地域への日本企業および日系海外法人の輸出拡大を金融面から支援します。



北米



アメリカ

「成長投資ファシリティ」案件

東京センチュリー(株)による米国大手航空機リース会社の持分取得資金を融資 成長投資ファシリティにより、日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、東京センチュリー(株)との間で、同社が米国の大手航空機リース会社である Aviation Capital Group LLC (ACG) の持分を取得するための資金の一部についての融資契約を締結しました。

東京センチュリーは、航空機関連事業を今後の注力分野として位置付けており、2017年から2019年にかけてACGへの出資比率を24.5%まで引き上げてきました。今般、ACGの完全子会社化により、東京センチュリーグループにおける航空機ファイナンス事業と、航空機部品・サービス事業、エンジンリース事業等、他の航空機関連事業とのシナジーを高めて、航空機マーケット全体の成長を取り込むことで、収益機会の拡大を目指しています。

本融資は、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



アメリカ

テキサス州政府との協力文書を締結 テキサス州における日本企業の多角的なビジネス展開を支援

JBICは、米国テキサス州政府との間で、協力文書を締結しました。本協力文書は、エネルギー、モビリティ、デジタル連結性、防災、および水事業等を含む幅広い分野で、日本企業の投資等を通じたビジネスを一層促進すべく、テキサス州との協力関係の強化を目指すものです。

全米第2位の人口・GDP規模を有する大経済圏を構成するテキサス州は、市場規模や税制面等に代表される優れたビジネス環境や、米国内・中南米市場へのアクセスが容易な地理的環境等を背景に、今後も日本企業の積極的なビジネス展開が見込まれています。すでに、日本企業も多数テキサス州に進出しており、JBICは、これまでも日本企業による資源開発関連プロジェクト等への支援を行ってきました。今般、エネルギー効率化、新エネルギーを含むエネルギー分野、モビリティ、防災といった新たな事業領域も含む多角的な協力関係を構築することで、テキサス州でのビジネス展開を目指す日本企業の活動を一層促進する効果が期待されます。



■ 中南米



チリ

ケブラダ・ブランカ銅鉱山開発事業に対する融資

日本による長期、安定的な銅精鉱の確保を支援

JBICは、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の開発を対象に、チリ法人Compañía Minera Teck Quebrada Blanca S.A. (CMTQB)との間で、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。また、住友金属鉱山(株)と住友商事(株)の間でも、それぞれ貸付契約を締結しました。

これらの融資は、カナダ法人Teck Resources Limited、住友金属鉱山、住友商事およびチリ法人Empresa Nacional de Minería (ENAMI)が出資しているCMTQBが、チリ第10州に所在するケブラダ・ブランカ銅鉱山を開発するために必要な長期資金に充てられます。

銅は、日本の産業にとって必須の金属資源です。日本は、銅地金の原料である銅精鉱の全量を、海外からの輸入に依存しており、長期安定的な銅資源の確保は喫緊の課題です。本件は、日本企業が出資参画する銅鉱山の開発および長期安定的な銅精鉱の確保を支援するものです。



ブラジル

貨物鉄道事業に対する融資

物流インフラ事業の海外展開を支援

JBICは、ブラジル法人VLI Multimodal S.A. (VLI Multimodal)との間で、貸付契約を締結しました。本融資は、三井物産(株)がブラジル法人Vale S.A. (Vale)等と共に出資するブラジル法人VLI S.A. (VLI)が行う、ブラジル国内における貨物輸送事業に対するものであり、融資資金は、VLIがその子会社であるVLI Multimodalを通じて行う既往貨物鉄道路線における設備の更新に充てられます。

ブラジルでは、鉄道輸送網が、穀物や肥料、製鉄原料や鉄鋼製品等の一般貨物の輸送において、重要な役割を担っています。本件は、VLIが事業権を有する貨物鉄道路線の整備を通じ、その輸送能力向上を支援するものであり、日本企業の物流インフラ事業の国際競争力の維持・向上に貢献するとともに、ブラジルにおける物流コストの改善にもつながるものです。



3. 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例

JBICでは、さまざまな業種の中堅・中小企業の皆さまの海外事業展開のお手伝いをしています。

中国

堅田電機株式会社 (滋賀県)

プリント基板の製造・販売事業

家電製品や産業、OA機器等に用いられるプリント基板の製造・販売を手掛ける。2005年に中国・江蘇省にKATATA ELECTRIC (KUNSHAN) CO., LTD.(KEK)を製造拠点として設立し、中国における事業拡大を推進。KEKの工場増設を通じてプリント基板の品質および生産効率の向上を目指す。JBICはKEKに対して、プリント基板の製造工場の増設に必要な資金を融資。



インドネシア

「成長投資ファシリティ」案件

親和パッケージ株式会社 (兵庫県)

コンテナ輸送用容器の製造・販売事業

自動車・建機・産業機器・半導体等の輸送に使われるスチール製コンテナ梱包材の製造・販売を手掛ける。これまで、タイやインドネシアで海外事業を展開。JBICは、親和パッケージのインドネシア法人PT. SHINWA PACKAGE INDONESIA (SPI)に対し、製造設備の増設資金をインドネシア・ルピア建てで融資。親和パッケージは、SPIへの設備投資を通じて、インドネシアにおけるさらなる市場シェアの獲得を目指す。



インドネシア

「成長投資ファシリティ」案件

新興工業株式会社 (岡山県)

自動車部品の製造・販売事業

プロペラシャフトやトランスミッション等をはじめとするさまざまな自動車部品の製造・販売を手掛ける。JBICは、新興工業のインドネシア法人PT. SHINKO KOGYO INDONESIA (PT. SKI)に対し、自動車部品の製造・販売事業に必要な資金をインドネシア・ルピア建てで融資。

新興工業は、PT.SKIの製造設備の増設を通じて、経済成長を続けるインドネシアにおけるさらなる市場シェアの獲得を目指す。



インドネシア

「成長投資ファシリティ」案件

株式会社東陽 (愛知県)

工作機械・工具の販売・加工事業

機械工具・工作機械等の卸販売や加工・研磨を手掛ける。2011年にインドネシアに営業基盤獲得を目的としてPT.Precision Tools Service Indonesia (PTSI)を設立。東陽は、経済成長に伴う機械工具・工作機械等の需要拡大が見込まれるインドネシアにおいて、さらなる販売・加工事業の拡大を目指す。JBICは東陽に対して、PTSIの事業に必要な資金を融資。



ラオス

株式会社三鈴 (滋賀県)

電線用導体の製造・販売事業

家電製品全般、太陽光発電パネル用厚メッキ平角線、ロボットケーブル、胃カメラの内視鏡用のケーブル等に幅広く利用される各種電線用導体の製造・販売を手掛ける。三鈴グループはASEANの市場シェアをさらに取り込むため、ラオス法人MISUZU LAO Co., Ltd. (MS-LAO)の生産設備の増設を決定。JBICは三鈴に対して、MS-LAOの製造設備の増設・増産に必要な資金を融資。



フィリピン

株式会社バイオテックジャパン (新潟県)

包装米飯の製造・販売事業

植物性乳酸菌の発酵技術を活かした低たんぱく食品(米飯、パン)の製造・販売を行う。米飯を主食とするフィリピンでは、都市部を中心に包装米飯の潜在的ニーズが上昇。また、生活習慣病の治療食として、低たんぱく米が注目されている。バイオテックジャパンは独自の発酵・熟成技術により、長粒種米の低たんぱく米を開発し、フィリピンにBIOTECH JP CORP. (BTJP)を設立。JBICはBTJPに対し、製造工場の新設資金を融資。



タイ

株式会社ヤマト (岩手県)

飲食店事業および食肉加工業

岩手県および宮城県を中心に焼肉店「焼肉・冷麺ヤマト」を展開。都市部を中心に日本食が普及するタイにおいてYAMATO (THAILAND) CO., LTD. (YMT)を設立、日本産の食材を活かした焼肉事業と現地の飲食店向け食肉加工事業の拡大を目指す。JBICはYMTに対して、事業展開に必要な資金を融資。資金は冷蔵関連設備の増強等に充てられる。本融資は、JBICにとり、岩手県に本社を置く中堅・中小企業の海外事業展開に対する初めての支援。



タイ

[成長投資ファシリティ]案件

ハクゾウメディカル株式会社 (大阪府)

医療機器・衛生材料の製造・販売事業

医療機器・衛生材料等を製造・販売する。経済成長とともに医療ニーズが高まる東南アジア諸国における市場シェアの獲得を目指して、2018年、タイにHakuzo Medical Asia Co., Ltd. (HMAC)を設立。JBICはハクゾウメディカルに対し、HMACの医療機器・衛生材料の製造・販売事業に必要な資金を融資。資金は現地での工場建設資金に充てられる。



ベトナム

米澤器械工業株式会社 (大阪府)

金属製家具部品の製造・販売事業

主に薬局や医療現場で使用される調剤棚や薬品棚、ステンレスワゴンなどの金属製家具部品の製造・販売を手掛ける。米澤器械工業は、ベトナムに現地法人YONEZAWA TOOL MFG. VIETNAM CO., LTD.(YTV)を設立し、今後も成長が見込まれるASEAN市場への進出を目指す。JBICは米澤器械工業に対して、YTVが行う金属製家具部品の製造・販売事業に必要な資金を融資。



ベトナム

日精テクノロジー株式会社 (兵庫県)

光学部品および精密部品の製造・販売事業

光学製品・精密プラスチック製品の製造・販売を手掛けており、近年はスマートフォン向けのプラスチックレンズ等を主力製品として提供。2006年にベトナムにNISSEI TECHNOLOGY (VIETNAM) LTD.(NTV)を設立、ベトナムを含むアジア諸国での事業拡大を目指す。JBICはNTVに対して、工場建設および生産設備の増設に必要な資金を融資。



ベトナム

日本コルマーホールディングス株式会社 (大阪府)

化粧品の受託製造事業

主に化粧品のODM・OEM^(注)を手掛ける。東南アジア諸国において化粧品の需要拡大が見込まれる中、2018年、ベトナムにKOLMAR VIETNAM CO., LTD.(KVCL)を設立。東南アジア諸国へ進出する化粧品ブランドメーカーからのODM・OEM受注を目指す。JBICはKVCLに対して、化粧品の製造工場新設に必要な資金を融資。

(注)ODM(Original Design Manufacturing)は、受託者が製品の企画・設計から製造まで行ったうえで委託者に製品を供給する事業モデル。OEM(Original Equipment Manufacturing)は、委託者が製品の企画・設計を行い、受託者に詳細な図面の送付や技術指導を行い、製造を委託する事業モデル。



インド

ミヤマ電器株式会社 (東京都)

自動車部品の製造・販売事業

自動車に搭載される車内照明用のスイッチ等の自動車部品の製造・販売を手掛ける。2019年に、海外における営業基盤獲得を目指して、インドにMIYAMA ELECTRIC INDIA PRIVATE LIMITED(MEIP)を設立。インドの経済成長に伴う自動車市場の拡大を背景に、ミヤマ電器はMEIPを通じた事業拡大を目指す。JBICはミヤマ電器に対して、MEIPの現地工場新設に必要な資金を融資。



インド**株式会社武井工業所 (茨城県)**

プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業

プレキャストコンクリート製品の製造・販売を手掛ける。インドでのインフラ整備需要に伴う製品ニーズを見込み、同社が出資する株式会社日本アクシスインベストメント(JAI)が2019年にインド法人FUJI INFRASTRUCTURE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED (FIT)を設立。武井工業所は、FITを通じてインドでの事業拡大を目指す。JBICはJAIに対して、FITが行うプレキャストコンクリート製品の製造・販売事業に必要な資金を融資。資金は工場の新設に充てられる。

メキシコ**株式会社ヌカベ (群馬県)**

自動車部品等の製造・販売事業

自動車部品や輸送用機械・器具等の製造・販売を手掛ける。北米市場向け四輪自動車関連の生産拡大が期待されるメキシコにおいて、NUKABE MEXICANA S.A. DE C.V. (NKBM)を設立。NKBMを通じて海外での自動車部品等の生産拡大を目指す。JBICはNKBMに対して、自動車用部品等の製造・販売事業に必要な資金を融資。資金は製造設備の購入資金に充てられる。

**メキシコ**

「成長投資ファシリティ」案件

内山工業株式会社 (岡山県)

自動車部品の製造・販売事業

工業用ゴム製品メーカーで、主に自動車用ベアリングシールおよびガスケットの製造・販売を手掛ける。2018年にメキシコにUCHIYAMA MANUFACTURING DE YUCATAN S. A. DE C. V. (UMY)を設立、米州地域の自動車市場におけるさらなる事業拡大を目指す。JBICは、内山工業に対してUMYの自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を融資。資金は工場建設資金に充てられる。



4. 環境関連の業務実績事例

環境保全・改善プロジェクトへの支援

先進国、開発途上国を問わず、地球環境保全と経済発展の両立を図ることが世界共通の課題として認識される中、環境の保全・改善につながるようなプロジェクトの実施が世界的にも期待されています。

この分野においては、エネルギー効率の改善を図る省エネ事業、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業、CO₂排出量を低減できる高効率・高性能の石炭火力発電事業や天然ガス焚のコンバインドサイクル発電事業、渋滞や大気汚染の緩和に資する鉄道な

どの都市交通事業、ITを活用して電力の効率的な供給を図るスマートグリッド事業や環境都市の実現を図るエコシティ事業など、さまざまな取り組みが世界中で進みつつあります。

こうした中、JBICは、個別のプロジェクトにおける環境・社会面での配慮はもちろんのこと、地球温暖化対策をはじめとして、地球環境の保全・改善に資するプロジェクトへの支援を実施しています。

日本企業が実施する太陽光パネル用板ガラス製造・販売事業に対する融資

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

JBICは、日本板硝子(株)の米国法人NSG Glass North America, Inc.(NSG GNA)およびベトナム法人NSG Vietnam Glass Industries, Ltd.(VGI)との間で、それぞれ貸付契約を締結しました。本件は、NSG GNAおよびVGIが実施する太陽光パネル用透明導電膜ガラス(TCOガラス)の製造・販売事業に必要な資金を融資するものです。

日本板硝子は、薄膜太陽光モジュールの世界的メーカーである米国ファーストソーラー社(FS社)と長期供給契約を締結しています。薄膜太陽光モジュールの需要が世界的に拡大する中、日本板硝子は、FS社の高機能モジュールの増産に対応するため、NSG GNAによる新工場設立およびVGIが保有する既存工場内の製造ライン改修を通じて、その基幹部品であるTCOガラスの供給体制を確立することを目指しています。

本融資は、太陽光発電事業に不可欠な基幹部品の供給を支援することを通じて、地球環境の保全に貢献するものです。



地球環境保全業務の下でのアンデス開発公社に対する第3次クレジットラインの設定

「成長投資ファシリティ」案件

JBICは、アンデス開発公社(Corporación Andina de Fomento: CAF)との間で、クレジットラインを設定しました。

本クレジットラインは、地球環境保全業務(GREEN)の一環として、中南米地域のCAF加盟国における水供給、水質汚染防止および配電網の増設等の環境関連事業に必要な資金を、CAFを通じて融資するものです。これは、2011年、2016年に続く第3号案件となりました。

CAFは中南米諸国を中心とする19カ国^(注1)の加盟国等により出資構成される地域開発機関であり、中南米地域の経済統合、経済発展および貿易金融の促進等を目的としています。JBICとCAFは、1975年以降、中南米地域のインフラプロジェクトや日本から中南米地域向けの機器等の輸出、同地域における産業投資、輸出振興等に対する融資を通じて、40年以上にわたり緊密な協力関係を築いてきました。環境分野を対象とする本融資は、こうした両機関の連携を一層深めるものです。

(注1) CAF加盟国: アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、パナマ、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ・ボリバル、バルバドス、チリ、コスタリカ、スペイン、ジャマイカ、メキシコ、ドミニカ共和国、ポルトガル(2019年12月末時点)

環境分野での連携・ナレッジ共有

地球環境の保全、低炭素社会の実現等に向けて、世界各地で環境関連プロジェクトの実施が期待される中、JBICは外国政府や政府機関、日本の自治体等、国内外の関係者との連携も深めつつ、この分野での日本企業の

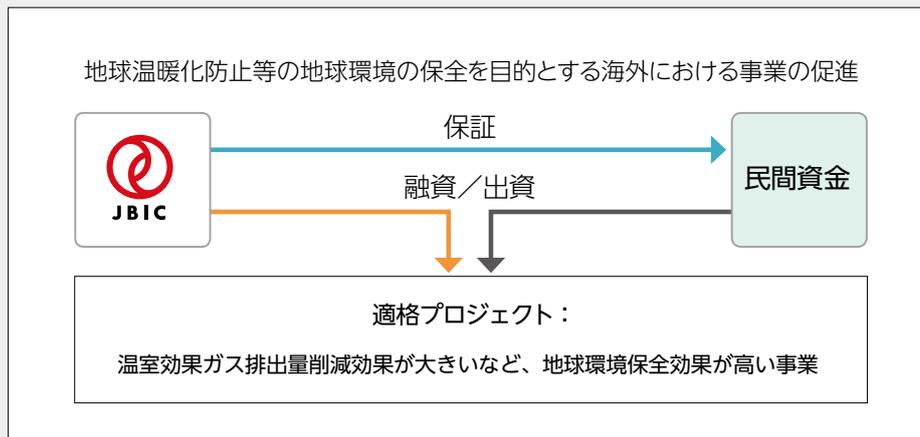
海外事業展開や各国政府等の取り組みを、ファイナンス面のみならず、セミナー開催やイベントへの参加等も通じ、情報共有やナレッジ提供などの面からも支援しています。

地球環境保全業務 (GREEN) について

JBICは、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務 (Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation : GREEN)」を行っています。

GREENは、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援を行っています。

JBICは、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開等を推進していきます。



5. 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携

JBICは、海外投資や国際金融等に関する調査・研究を行っています。さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流しつつ、各種情報の収集・分析やナレッジ提供等に取り組んでいます。

「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」

JBICは、第31回目となるアンケート調査「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」を実施しました。1989年から実施している本調査は、日本の製造業企業の海外事業展開の方向性や課題を把握するもので、その独自性や継続性等の観点から広く注目を集めています。



2019年度は、例年の質問事項である「日本企業の海外事業の実績評価」、「事業展開見通し」および「有望事業展開先国・地域」に加え、個別テーマとして「米中摩擦の影響」と「オープン・イノベーションの海外展開」につき調査を実施しました。

2019年度は、米中貿易摩擦、中国の景気減速、ブレグジット問題の混迷、緊迫度を増す中東情勢といった不透明な世界情勢の下での調査となりました。海外生産比率は全体として36.8%と調査開始以来最も高い水準に達しました。しかし、海外事業への積極姿勢は必ずしも一様ではなく、今後の見通しには慎重さがうかがえました。

今後3年程度の有望な事業展開先国については、中国の得票率が低下し、インドが3年ぶりに首位に返り咲きました。また、アジア各国、とりわけベトナム、タイをはじめ、フィリピン、ミャンマーなど、次なる有望国も見え始めており、中国の後退がアジア各国に再評価の機会をもたらしています。

米中摩擦を「減益要因」と回答した企業が約半数と昨年を上回り、自動車をはじめ、化学や電機・電子など幅広い業種に影響が広がっていることが確認されました。一方、サプライチェーンを柔軟に変化させて米中摩擦の影響をかわしつつ、ファクトリー・オートメーション (FA) 化や自社の情報管理の強化などの対策をとって、米中双方との共存の道を模索する日本企業の姿も浮かび上がりました。

JBICでは、調査結果を対外発表するとともに、各地の

商工会議所や地方銀行等と連携してセミナーを開催するなど、広く情報提供を行っています。また、海外でも在外日本人商工会議所および外国政府等への説明会を開催しているほか、本調査の成果は外国政府に対する政策提言などに有効活用されています。



海外投資セミナー 2020 ～わが国製造業企業の海外事業展開～

海外の政府機関・国際機関等との連携

JBICは、2020年1月および2月に、フィリピン上院議会・下院議会のエネルギー委員会で、ガスセクターワークショップをそれぞれ開催しました。フィリピンでは、将来的な国産天然ガスの枯渇が懸念されており、液化天然ガス (LNG) 受入ターミナル基地の開発および同ターミナルからのLNGを活用したガス火力発電所のプロジェクト検討が進められています。ワークショップは、ガス火力発電所の経済性やコスト競争力などを確認しつつ、フィリピンにおけるガス火力の必要性、またLNG受入ターミナル基地実現に向けて必要な環境整備などについて現地政府関係者に再認識を促し、日本企業による事業参画機会の拡大につなげることを目的としたものです。自由討議セッションでは、日本におけるガスセクター制度の発展に関する質問、将来の安定的な電力供給におけるガス/LNGの重要性や、エネルギー政策および電源構成における優先順位を明確にすべきなどの発言があり、活発な議論の場となりました。



フィリピンガスセクターワークショップ

2019年11月、米国テキサス州サンアントニオ市において、経団連USAと同市の共催による災害対策セミナーが開催されました。米国に拠点を有する複数の日本企業およびサンアントニオ市の電力会社等が出席し、双方の災害対策技術についてのプレゼンテーションと意見交換を行いました。JBICからは、JBICの融資メニューや、これまでのテキサス州向けの支援実績等を紹介しました。テキサス州は、優遇税制や地理的優位性、豊富な人材など投資環境に優れ、日本企業の投資も非常に多い一方、ハリケーンなどの自然災害への対応が課題となっています。同市からの参加者は、日本企業が有する優れた防災・復旧技術、ノウハウの説明に熱心に耳を傾けていました。また、2020年2月には、カリフォルニア州ロサンゼルス市でも同様の災害対策セミナーが開催されました。

2019年5月、JBICは中国国家開発銀行(中国開銀)との共催で、「日中第三国市場金融協力フォーラム」を開催しました。このフォーラムは、中国開銀との間で締結済の第三国市場協力にかかる覚書^(注)に基づき、日中両国企業の第三国市場における協働について、意見交換およびビジネスマッチングを目的として開催されました。フォーラムの基調講演で、JBIC総裁の前田は、これまでJBICが中国開銀や中国輸出入銀行との間で、日中企業が協業する第三国での案件を支援してきた点を紹介しつつ、第三国市場協力にかかる覚書に基づき、JBICと中国開銀が、開放性、透明性、経済性、債務持続可能性、法令順守



JBIC総裁 前田による基調講演の様子

といったグローバルスタンダードに則った金融支援を進めることが、両国企業のみならず対象国にも裨益をもたらす点を強調しました。

JBICは、2019年4月、Long-Term Investors Club(LTIC)、(株)日本政策投資銀行(DBJ)との共催で、LTIC年次総会およびD20 Conference Tokyo 2019を開催しました。LTICは、持続可能な経済成長のために、長期的な視点に立った投融資行動が重要であるとの認識の下、加盟機関におけるベストプラクティスの共有や長期投融資にかかる研究調査の促進等を目的として、2009年に欧州の開発金融機関が中心となって設立された団体であり、日本からはJBICおよびDBJが加盟しています。

LTICは毎年、G20開催国において、加盟機関による年

次総会を招集し、安定的な経済成長のための長期投融資にかかる最新の課題について議論し、課題解決に向けた提言を行っています。同時に、G20各国



パネルディスカッションの様子

の開発金融機関等から構成されるD20 Conferenceを開催し、長期投融資に関するさまざまな課題の共有や意見交換等を行っています。このたびのD20 Conferenceでは、持続可能なインフラ開発や、社会的コストの低減にかかるファイナンス支援のあり方等に関し、参加者からの提言や意見交換が行われました。

2020年2月、JBICは、アジア開発銀行(ADB)との間で持続可能な環境インフラ案件などについて協議を実施しました。JBICは2015年11月にADBとの間で業務協力協定を締結しており、アジア大洋州地域における質の高いインフラ投資の推進を目指して、ADBとインフラ・再生可能エネルギー分野等における経験・ノウハウの共有および案件組成について意見交換等を定期的に行っています。この協定に基づき、今回の協議においては、さまざまな個別案件について情報交換を行い、協調融資の可能性について議論を行いました。

日本政府は、2019年6月にG20大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを旨とする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、途上国の廃棄物管理に関する能力構築やインフラ整備等を支援していく方針を示しています。また、「自由で開かれたインド太平洋」構想では、ASEAN、インド洋・太平洋諸国の連結性強化が謳われており、地域全体におけるさまざまなパートナーとの協力が一層重要になっています。



JBIC大矢常務取締役(左)とADB民間部門業務局バロー局長(右)

今回の協議では、日本の技術を活かした島嶼国で

の環境改善に資するパイロットプロジェクトの組成などについてADBと議論を交わし、今後のさらなる協調・協力について意見交換を実施しました。

(注) 2018年10月、JBICは、日中両国企業が参加または関与する第三国でのプロジェクトに対するJBICと中国開銀の協力の推進を目的として業務協力協定を締結しました。